

宝塚市人口ビジョン（案）

平成 28 年（2016 年）〇月



1. はじめに	1
(1) 人口ビジョンの位置づけと策定について	1
(2) 対象期間	1
2. 人口の現状分析	2
(1) 時系列における人口分析	2
① 総人口と世帯	2
② 年齢4区分人口	3
③ 男女別・年齢別人口	4
④ 地域別人口	4
(2) 自然増減・社会増減による人口動向	5
① 合計特殊出生率	7
② 未婚率	8
③ 出生数・死亡数（自然増減）	8
④ 転入数・転出数（社会増減）	9
⑤ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	12
(3) 雇用者就労に関する人口動向	13
① 産業別就業人口	13
② 労働力人口・就業者数	13
③ 事業所数	14
④ 昼夜間人口	15
⑤ 通勤・通学の状況	15
⑥ 観光人口の動向	17
3. 人口の将来推計と分析	18
(1) 将来人口推計	18
① 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計	18
② 人口の減少段階	19
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	20
① 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	20
② 人口構造からみた分析	21
③ 老年人口比率の長期推計	22
4. 将来の人口展望	23
(1) 人口動向・将来人口推計の分析	23
① 人口動向	23
② 将来人口の動向	24
③ 宝塚市への定住に関わる市民意向	24
④ 人口の減少が本市の将来に及ぼす影響	26
(2) 目指すべき将来の方向	27
① 基本的な考え方に基づく将来人口の推計	27
② 将来人口の推計	28

1. はじめに

(1) 人口ビジョンの位置づけと策定について

宝塚市人口ビジョンは、宝塚市における人口の現状を分析するとともに、人口減少に関する課題を市民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、「夢・未来 たからづか創生総合戦略」における、人口減少の克服、地域の活力維持の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものです。

この人口ビジョンは、国の長期ビジョンや兵庫県地域創生戦略における人口の将来展望を勘案するとともに、本市の人口の現状分析や平成 27 年（2015 年）8～9 月に実施した意向調査の結果を踏まえて策定しました。

(2) 対象期間

対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせ、平成 72 年（2060 年）までとします。

2. 人口の現状分析

(1) 時系列における人口分析

① 総人口と世帯

国勢調査によると、総人口、世帯とも増加傾向にあり、平成 22 年（2010 年）は昭和 45 年（1970 年）に対して、人口で 1.8 倍、世帯数で 2.6 倍となっています。

前調査年度に対する人口増加率は、昭和 55 年（1980 年）までは 13～39%と大きく増加していましたが、昭和 60 年（1985 年）以降は 6%以下で、近年は 3%前後にとどまっています。

平成 26 年（2014 年）の推計人口でも、引き続き微増傾向にありますが、平成 22 年（2010 年）と比較すると増加率は総人口で 1%、世帯数で 2%の増加にとどまっています。

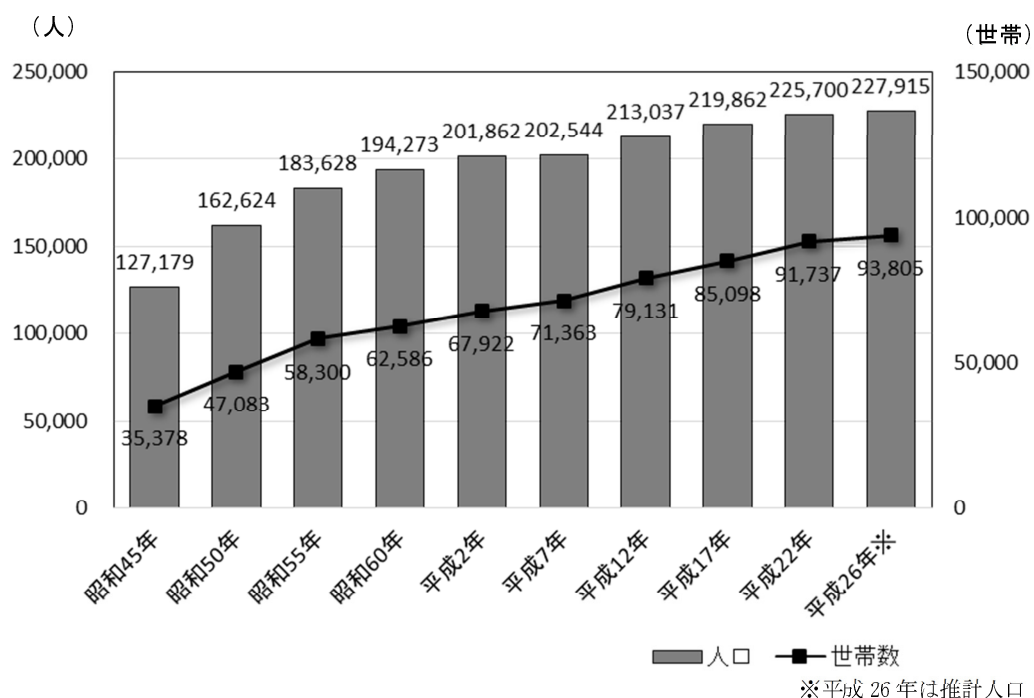


図-人口と世帯の推移（国勢調査）

平成 22 年（2010 年）までの全国の人口は、微増傾向にありますが、昭和 55 年（1980 年）以降は、前調査年度に対する伸び率が 5%未満で、平成 17 年（2005 年）以降は 1%以下と横ばいの状況となっています。また、世帯数については、昭和 55 年（1980 年）以降、前調査年度比 5～8%で増加しています。一方、兵庫県における人口は昭和 60 年（1985 年）以降、前年度調査比-0.1～3%と横ばいで推移しており、世帯数は昭和 60 年（1985 年）以降、前年度調査比 4～9%で微増しています。

宝塚市は、全国や兵庫県と比べると、昭和 55 年（1980 年）までに総人口、世帯数とも、急激に増加した一方で、近年においては増加率が小さくなっています。

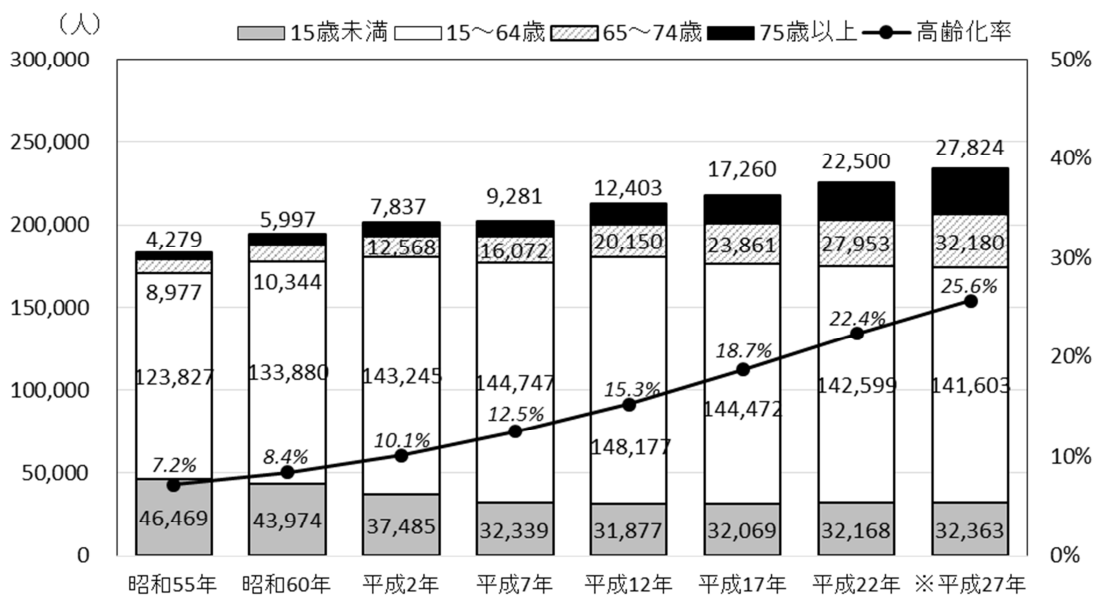
表-全国、兵庫県との、人口と世帯の推移の比較

	総人口 (単位：1000 人)		世帯数 (単位：1000 世帯)		総人口の増加率			世帯数の増加率		
	全国	兵庫県	全国	兵庫県	全国	兵庫県	宝塚市	全国	兵庫県	宝塚市
昭和 45 年	104,665	4,668	30,297	1,269	—	—	—	—	—	—
昭和 50 年	111,940	4,992	33,596	1,441	7.0%	6.9%	33.1%	10.9%	13.6%	27.9%
昭和 55 年	117,060	5,145	35,824	1,592	4.6%	3.1%	23.8%	6.6%	10.5%	12.9%
昭和 60 年	121,049	5,278	37,980	1,666	3.4%	2.6%	7.4%	6.0%	4.6%	5.8%
平成 2 年	123,611	5,405	40,670	1,792	2.1%	2.4%	8.5%	7.1%	7.6%	3.9%
平成 7 年	125,570	5,402	43,900	1,872	1.6%	-0.1%	5.1%	7.9%	4.5%	0.3%
平成 12 年	126,926	5,551	46,782	2,041	1.1%	2.8%	10.9%	6.6%	9.0%	5.2%
平成 17 年	127,768	5,591	49,063	2,146	0.7%	0.7%	7.5%	4.9%	5.1%	3.2%
平成 22 年	128,057	5,588	51,842	2,255	0.2%	-0.1%	7.8%	5.7%	5.1%	2.7%

② 年齢 4 区分人口

年齢 4 区分別の人口を見ると、65～74 歳及び 75 歳以上の人口は年々増加し、平成 17 年（2005 年）では 65～74 歳の人口が、平成 22 年（2010 年）には 75 歳以上の人口が前調査年度に対して 1 割を超えて増加を続けています。一方で 15 歳未満の人口は、平成 12 年（2000 年）までは年々減少していましたが、平成 17 年（2005 年）以降は微増しています。また、15～64 歳の人口は平成 12 年（2000 年）までは増加傾向にありましたが、近年は減少傾向にあります。

高齢化率は、昭和 55 年（1980 年）の 7.2%から年々増加しており、平成 22 年（2010 年）には 5 人に 1 人以上が高齢者となっています。なお、平成 27 年（2015 年）の住民基本台帳人口で見ると、高齢者は 4 人に 1 人以上となっています。



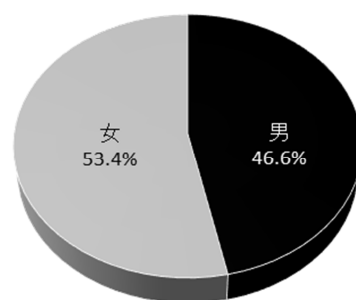
※平成 27 年は平成 27 年 6 月末現在住民基本台帳人口

図-年齢 4 区分別の人口の推移（国勢調査）

③ 男女別・年齢別人口

平成 22 年（2010 年）の男女別の国勢調査人口は、女性が男性を上回っています。

人口ピラミッドの推移を見ると、少子高齢化の進展により「つりがね型」から「つぼ型」への変化が顕著になっています。平成 22 年（2010 年）の人口ピラミッドでは、団塊世代※と団塊ジュニア世代※※の年代で多く、20 歳代以下の年代で少なくなっています。



(225,700 人)

図-男女別人口（H22 国勢調査）

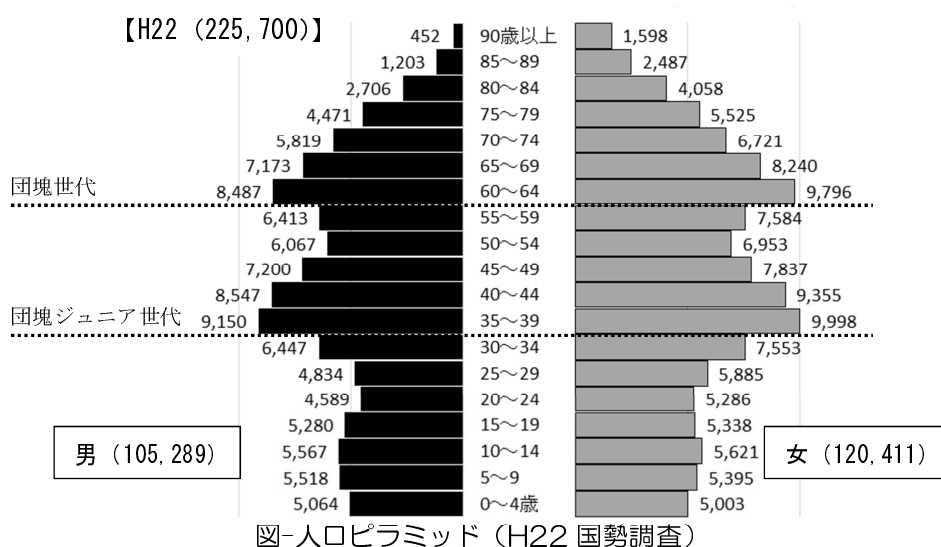


図-人口ピラミッド（H22 国勢調査）

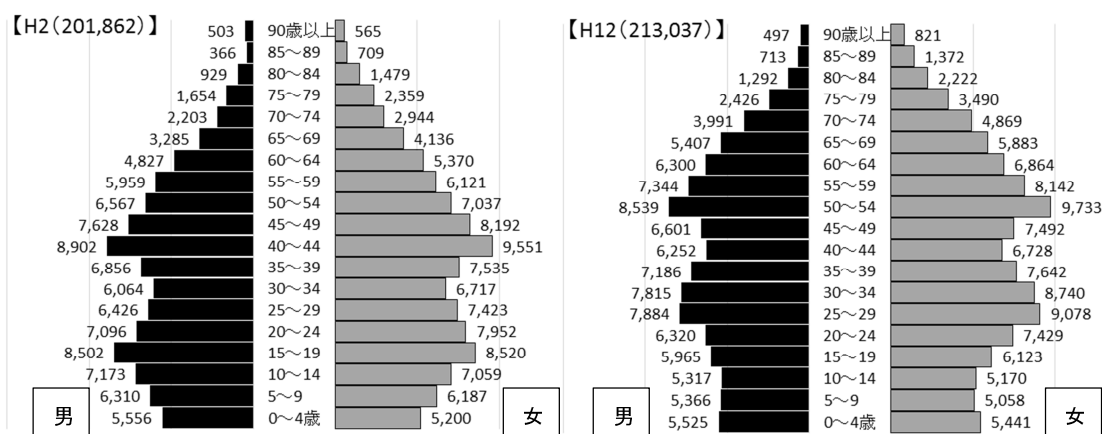


図-人口ピラミッドの変遷（H2、H12 国勢調査）

※団塊世代：日本における第一次ベビーブームが起きた時期に生まれた世代。主に第二次世界大戦直後の昭和 22 年（1947 年）～昭和 24 年（1949 年）の間に生まれた人を指す。

※※団塊ジュニア世代：日本における第二次ベビーブームが起きた時期に生まれた世代。昭和 46 年（1971 年）～昭和 49 年（1974 年）の 4 年間に生まれた人を指す。

④ 地域別人口

宝塚市は、地域ごとのまちづくりを進める上で、市内を7つのブロックに区分しています。

地域別の人口では、第2ブロックが最も多く、全人口の20.3%を占めています。また、第1、第3、第4、第5ブロックが15～18%、第6ブロックが12.9%、市街化調整区域である第7ブロックは1.2%となっています。

地域別の年齢4区分の比率を見ると、第5ブロックでは他の地域と比べて15歳未満及び15～64歳が高く、65～74歳、75歳以上は低くなっています。また、第7ブロックでは65歳以上が40.5%と全地域の中で最も高く、15歳未満及び15～64歳は他の地域より低くなっています。

【地域区分】

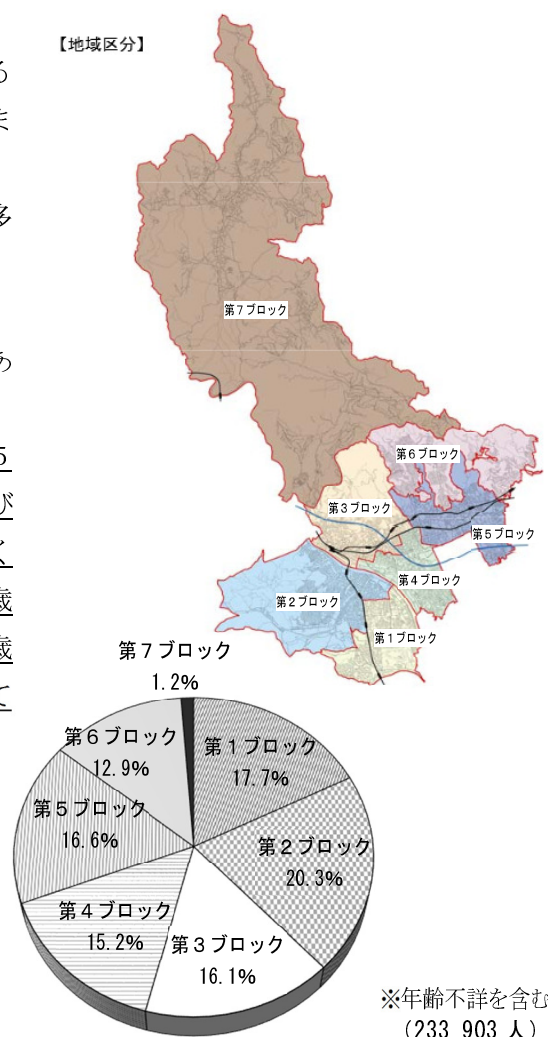
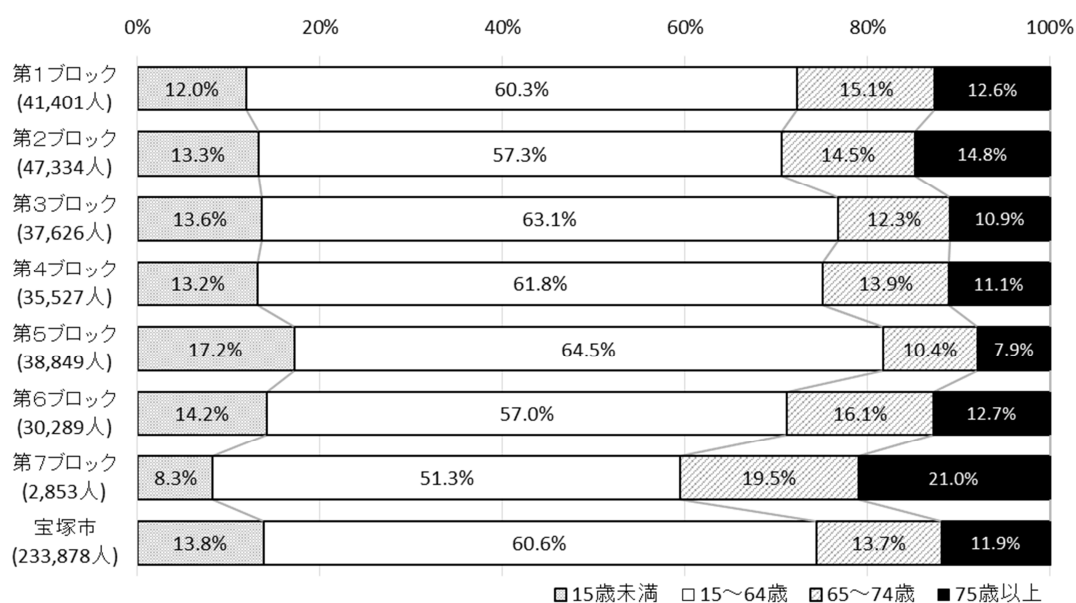


図-地域別人口比率 (H27.5 住民基本台帳人口)



※年齢不詳を含まない

図-地域別年齢4区分人口 (H27.5 住民基本台帳人口)

平成 17 年（2005 年）と平成 27 年（2015 年）の住民基本台帳における各地域の人口を比較すると、第 2 ブロックから第 6 ブロックでは人口が増加しており、特に、第 2 ブロック、第 5 ブロックでは約 8～9%増加しています。これらの 2 つの地域は、阪急電車と J R が通り、交通の利便性が良く、山麓の丘陵地での低層住宅地の形成や、花き・植木園芸業が行われていた圃場地からの住宅地への転換が進められたことが影響していると考えられます。

また、第 1 ブロック、第 7 ブロックでは、人口が減少しており、特に第 7 ブロックは、平成 27 年（2015 年）までの 10 年間で 10%以上減少しています。

年齢 4 区分別の比率を見ると、15 歳未満については、第 2 ブロック、第 6 ブロックで増加していますが、それ以外の地域では減少しています。また、15～64 歳については、全ての地域で減少しており、65～74 歳及び 75 歳以上については、全ての地域で増加しています。

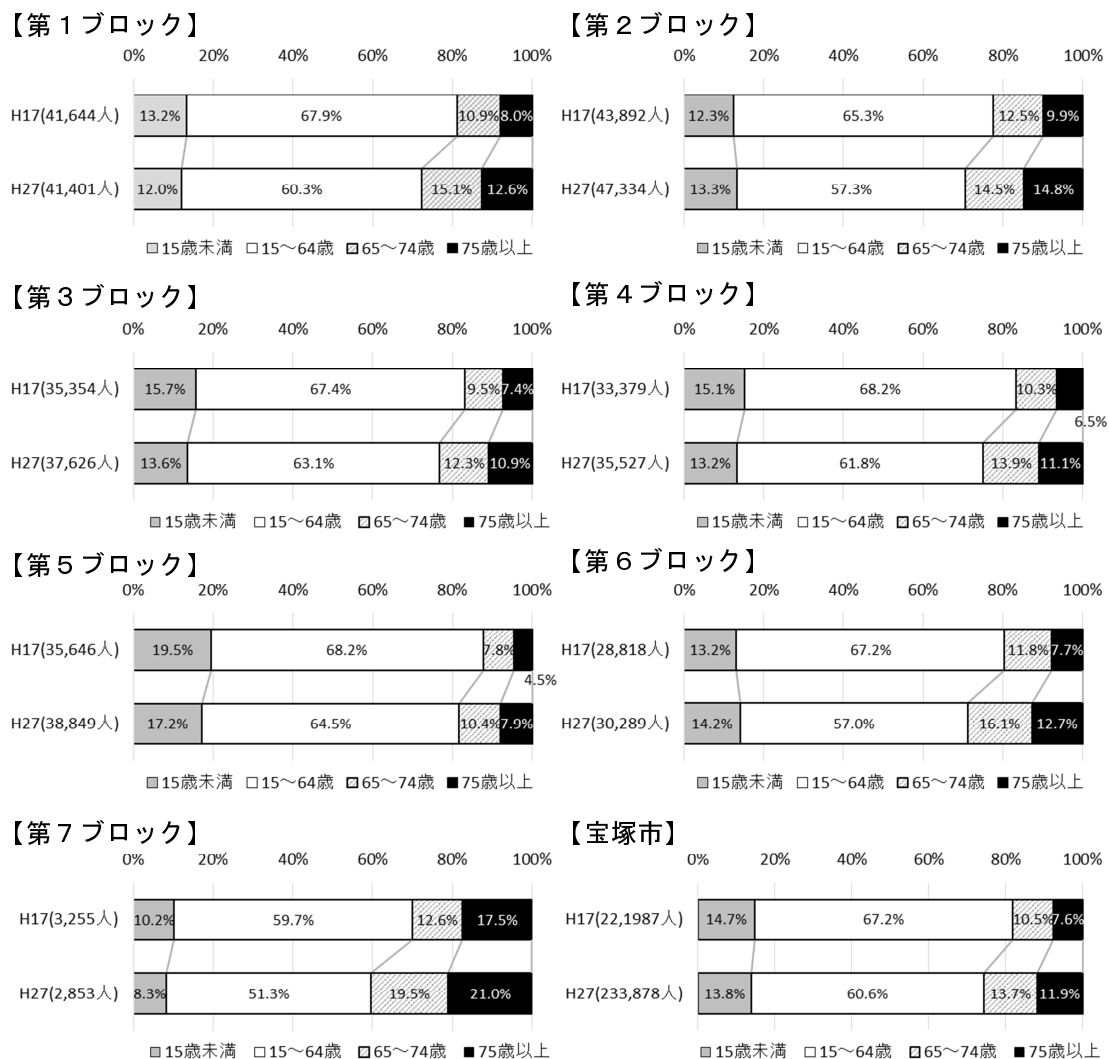


図-地域別年齢 4 区分人口構成比の推移（住民基本台帳人口（H17.5⇒H27.5））

(2) 自然増減・社会増減による人口動向

① 合計特殊出生率

平成 20 年（2008 年）から平成 24 年（2012 年）までの 5 年間の母の年齢階級別出生率（女性人口千対）を見ると、30～34 歳が 102.4 と最も高く、次いで、25～29 歳が 80.5 となっています。また、29 歳以下では兵庫県の数値を下回っていますが、30 歳以上では上回っています。

合計特殊出生率は 1.34 となっており、兵庫県全体の数値より少し下回りますが、近隣市町の平均的な値となっています。

表-合計特殊出生率と母の年齢階級別出生率

都市名	合計 特殊 出生率	母の年齢階級別出生率（女性人口千対）						
		15～ 19 歳	20～ 24 歳	25～ 29 歳	30～ 34 歳	35～ 39 歳	40～ 44 歳	45～ 49 歳
宝塚市	1.34	3	24.9	80.5	102.4	49.3	8.3	...
兵庫県	1.4	5	34.1	88.8	99.3	45	7.6	0.2
神戸市	1.28	4.6	26.5	77.5	94	45.6	8.2	0.2
尼崎市	1.47	8.3	43.1	91.9	98.2	45.1	7.9	0.2
西宮市	1.32	2.1	18.8	78.4	104.3	51.4	9.4	0.3
芦屋市	1.27	1.1	13.4	65.7	107.5	55.3	11.1	0.3
伊丹市	1.54	5.3	39.4	101.1	109.2	46	7.1	...
川西市	1.28	3.3	25.8	76.4	98.5	45.6	6.8	0.2
猪名川町	1.15	3.3	19.6	63.7	94.1	42.5	7.2	...
三田市	1.18	2.7	15.5	61.1	102.9	45.5	7.3	0.2

出典：平成 20～24 年 人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

「昭和 58～62 年（1983～1987 年）」からの 5 年間の合計特殊出生率は 1.60 となっており、「平成 15～19 年（2003～2007 年）」までは年々減少し、1.24 までに落ち込みましたが、「平成 20～24 年（2008～2012 年）」では増加に転じました。この傾向は、兵庫県及び近隣市町でも概ね同様の傾向が見られます。「平成 20～24 年（2008～2012 年）」の増加については、近年の子育て支援施策の充実も影響していると考えられます。

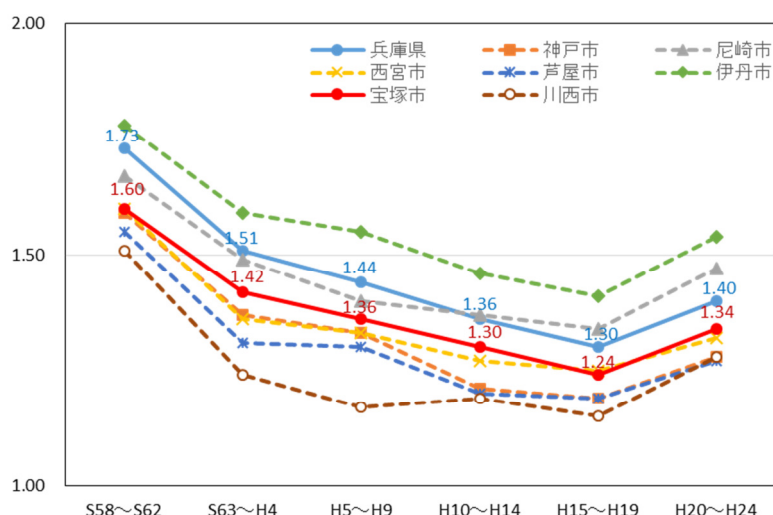


図-合計特殊出生率の推移

出典：人口動態保健所・市区町村別統計（平成 10～14 年、平成 15～19 年、平成 20～24 年）
（厚生労働省）

② 未婚率

平成 22 年(2010 年)の国勢調査における男女別、年齢別未婚率を見ると、男性が 26.6%、女性が 23.7%となっており、男女とも年齢が高くなるほど未婚率は低くなる傾向が見られます。兵庫県と比較すると、女性は 30～44 歳を除くすべての年代で県の未婚率を上回っており、特に 20～29 歳では 3 ポイント以上上回っています。

表-年齢別男女別の未婚率（H22 国勢調査）

	男			女		
	兵庫県	宝塚市	県-市	兵庫県	宝塚市	県-市
15 歳以上総数	29.5%	26.6%	2.9%	23.2%	23.7%	-0.5%
15～19 歳	98.8%	99.1%	-0.3%	98.9%	99.3%	-0.4%
20～24 歳	91.8%	94.7%	-2.9%	89.2%	92.7%	-3.5%
25～29 歳	68.9%	70.6%	-1.7%	60.7%	65.6%	-4.9%
30～34 歳	43.8%	42.2%	1.6%	34.6%	34.5%	0.1%
35～39 歳	31.7%	28.9%	2.8%	22.5%	21.7%	0.8%
40～44 歳	24.8%	21.0%	3.8%	17.0%	16.6%	0.4%
45～49 歳	19.1%	15.8%	3.4%	12.5%	13.2%	-0.7%
50～54 歳	15.3%	11.8%	3.5%	8.7%	10.7%	-2.0%
55～59 歳	12.9%	9.6%	3.3%	6.4%	7.4%	-1.0%
60～64 歳	9.3%	6.2%	3.1%	5.6%	6.4%	-0.8%
65 歳以上	3.4%	2.2%	1.2%	4.1%	4.6%	-0.5%

③ 出生数・死亡数（自然増減）

出生児数は、平成 8 年（1996 年）から平成 23 年（2011 年）まで 2,000 人前後で推移していましたが、近年は微減傾向にあります。また、死亡者数は平成 8 年（1996 年）以降、増加傾向にあり、平成 25 年（2013 年）には平成 8 年（1996）の約 1.6 倍になっています。

自然増減数は、平成 23 年（2011 年）までプラスで推移してきましたが、出生児数の減少と、死亡者数の増加に伴い、平成 24 年（2012 年）にはマイナスとなり、今後も自然減が進むことが懸念されます。

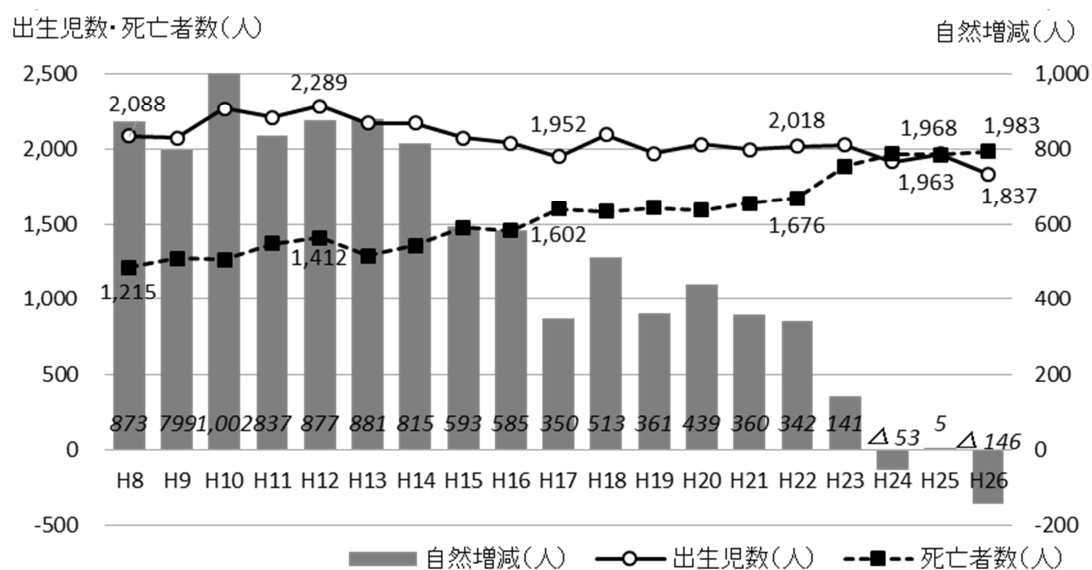


図-自然増減の推移（市窓口サービス課調べ）

④ 転入数・転出数（社会増減）

近年は、転入者数、転出者数とも減少しており、平成 25 年（2013 年）は、平成 8 年（1996 年）と比較すると、ともに約 6 割程度となっています。

社会増減数は、平成 8 年（1996 年）から平成 24 年（2012 年）までは、転入者数が転出者数を上回り、増加傾向にありましたが、平成 25 年（2013 年）以降は、転出者数が転入者数を上回っており、今後は減少傾向が続くことが危惧されます。

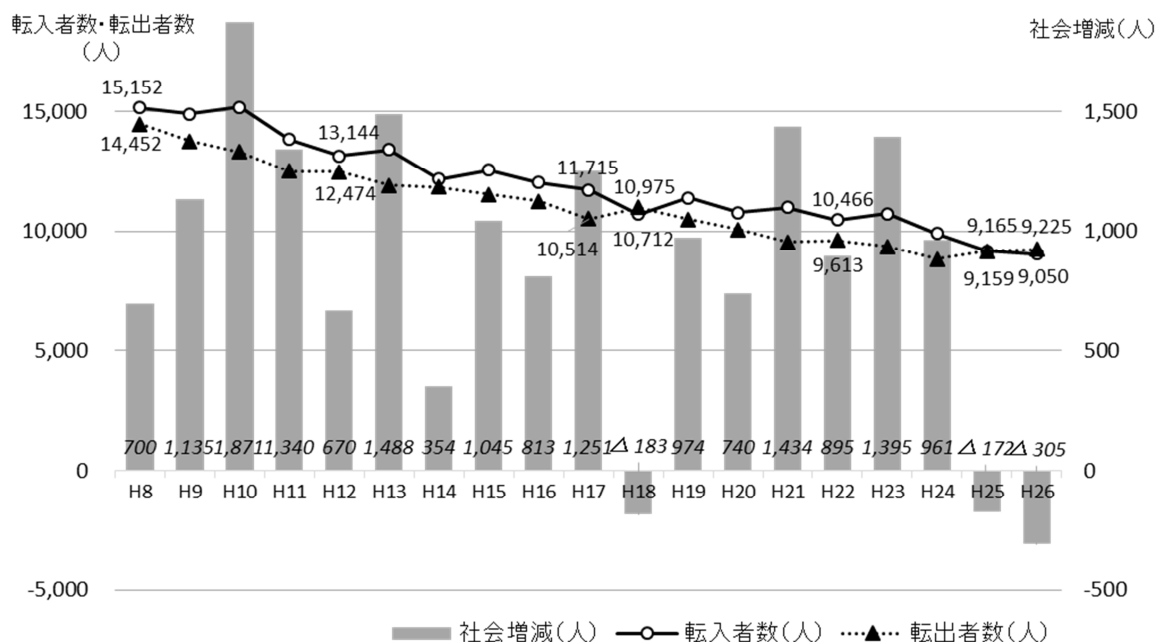


図-社会増減の推移（市窓口サービス課調べ）

※社会増減数には、転入・転出以外の増減要因であるその他増減（職権記載・消除、転出取消など）が含まれる。

【男女別年齢別】

平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）にかけての年齢別男女別の社会増減の状況※を見ると、社会減については、男性で 15～19 歳が 20～24 歳に、20～24 歳が 25～29 歳に移行するときに著しく、多くの男性が市外に転出しています。一方、女性では、若干の減少時期がありますが、男性のように大きく減少する時期はほとんど見られません。

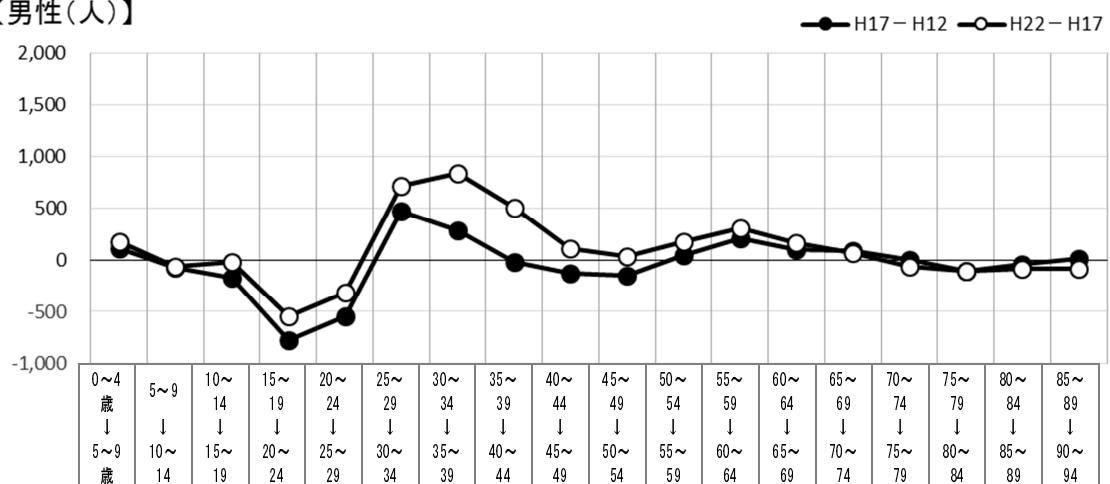
社会増については、男性、女性とも 30～34 歳が 35～39 歳に、25～29 歳が 30～34 歳に、35～39 歳が 40～44 歳に移行するときに著しく、これは就職や転勤、結婚、子育ての時期が影響していると考えられます。

※市町村別生命表による平成 17 年（2005）の年齢別男女別生存率及び平成 17 年（2005）、平成 22 年（2010）の国勢調査人口をもとに算出した。

「平成 12 年（2000 年）→平成 17 年（2005 年）」と「平成 17 年（2005 年）→平成 22 年（2010 年）」の人口移動数の推移を比較すると、男性ではほぼ全ての年齢階級で「平成 17 年（2005 年）→平成 22 年（2010 年）」の方が多くなっていますが、女性ではほぼ全ての年齢階級で「平成 12 年（2000 年）→平成 17 年（2005 年）」の方が多くなっています。

人口移動による増減の傾向として、男性は大きな変化はありませんが、10 代から 20 代前半までの減少は緩やかになり、20 代後半から 40 代にかけての増加が大きくなっています。女性では、増加傾向そのものが大きく変動しており、20 代後半や 50 代で見られた突出した人口増加はなく、20 代後半から 60 代まで緩やかな人口増加が見られ、移動は少ないと言えます。

【男性(人)】



【女性(人)】

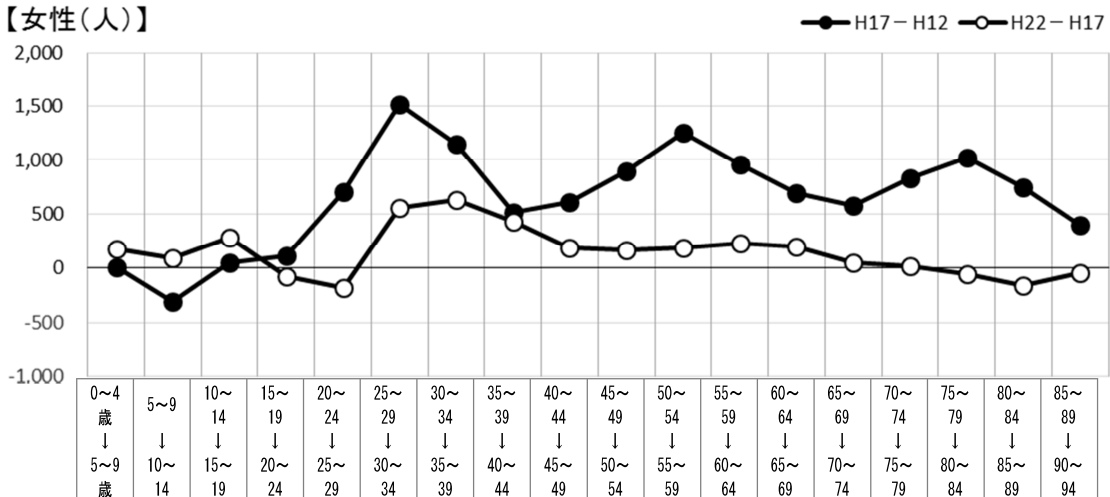


図-男女別・年齢階級別人口移動数の推移（平成 12→17、平成 17→22）

【転入出先】

平成 26 年（2014 年）の転入出先を見ると、転入、転出とも兵庫県内の移動が最も多く、全体の 40%前後となっており、次いで大阪府が転入、転出ともに約 20%であり、比較的近隣府県の移動が多くなっています。そのほか、国外・その他への転入、転出、東京都への転出が約 7%前後見られます。

県内での転入出先は、西宮市が最も多く、転入、転出とも約 26%を占めており、次いで、神戸市、伊丹市との間での転入、転出が多く、転入、転出とも 15%前後となっています。また、川西市への転出や尼崎市からの転入が多いのも注目するところです。

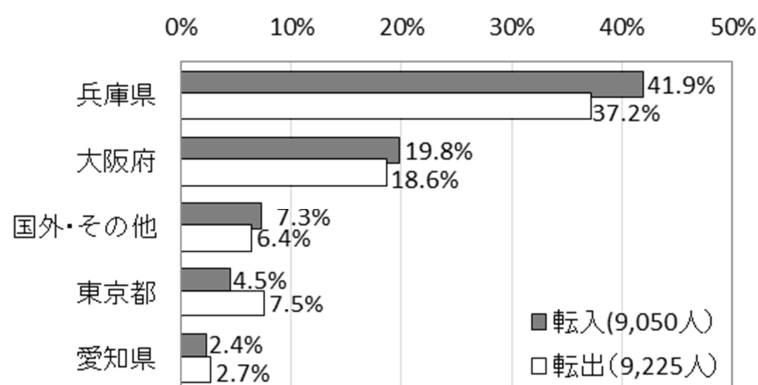


図-H26 の転入出先（市窓口サービス課調べ）

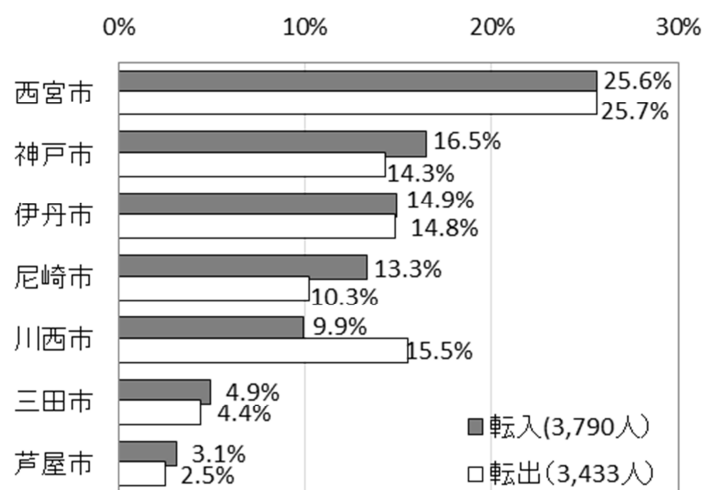


図-H26 の兵庫県の転入出先（市窓口サービス課調べ）

⑤ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減数、横軸に自然増減数を取り、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を見ながら、宝塚市の総人口に与えてきた自然増減（出生児数－死亡者数）と社会増減（転入者数－転出者数）の影響を分析すると、下記のとおりになります。

阪神淡路大震災のあった平成7年（1995年）に大きく社会減となって以降、ほぼ毎年社会増の傾向にあり、「自然増×社会増」の状態が続いていましたが、平成18年（2006年）は社会減の年となり、平成24年（2012年）以降は自然減の傾向にあり、平成26年（2014年）には「自然減×社会減」の状況になっています。

今後は、出生率の低下による自然減のほか、市内への転居により人口増加につながる可能性のある若者世代の人口も減少していることから、一層、「自然減×社会減」の方向に進んでいくことが危惧されます。

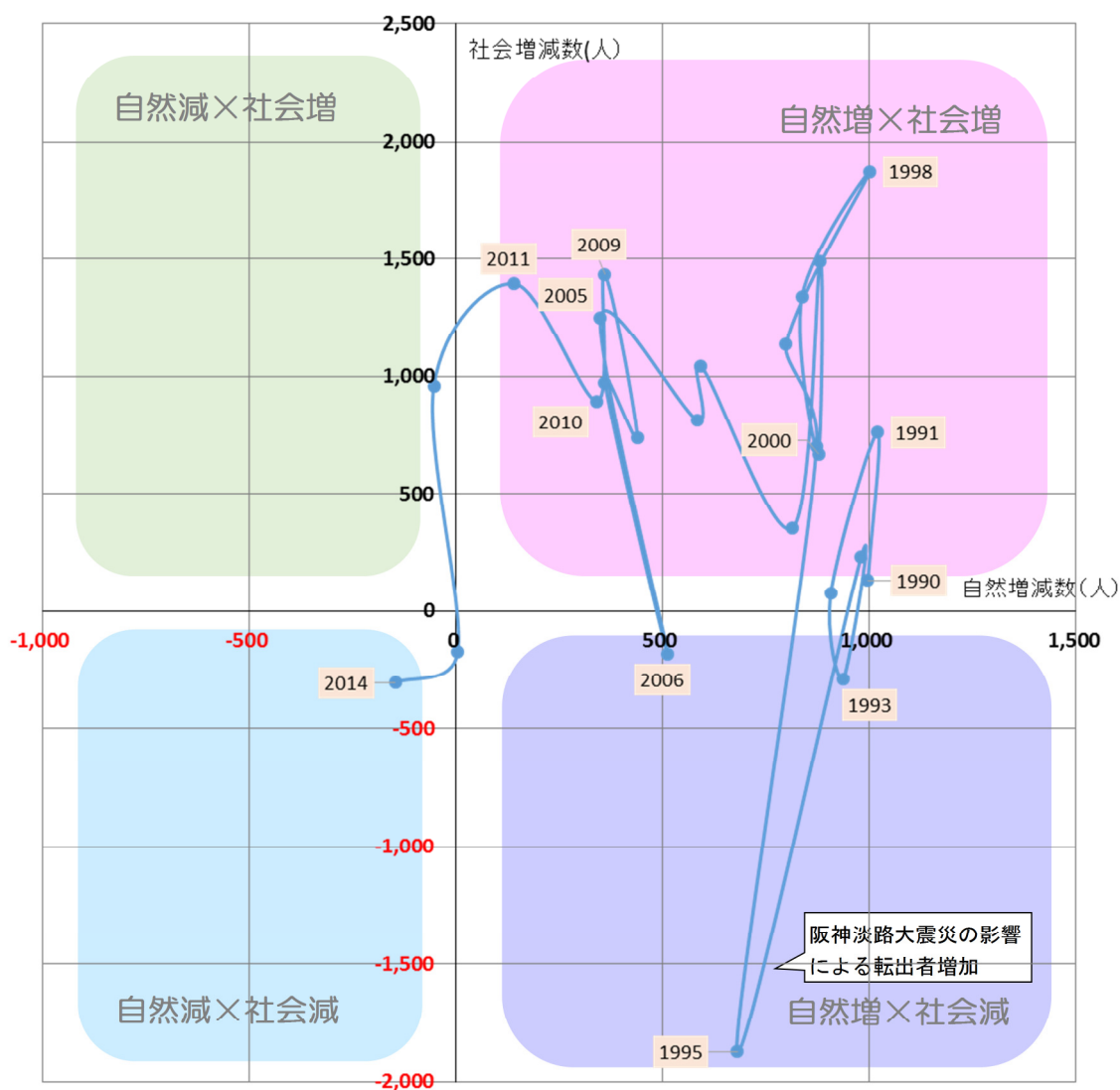


図-自然増減・社会増減の推移（散布図）（市窓口サービス課調べ）

(3) 雇用者就労に関する人口動向

① 産業別就業人口

平成 22 年（2010 年）の国勢調査における産業分類別就業者率を見ると、第 3 次産業就業者が 73.4%と最も多く、第 2 次産業就業者が 18.6%、第 1 次産業就業者は 1%に満たない状況になっています。

男女別で見ると、女性では第 3 次産業就業者が 83.9%と圧倒的に多く、第 2 次産業就業者が 9.4%で、第 1 次産業就業者は 1%に満たない状況となっています。また、男性では第 3 次産業就業者は 65.9%で、第 2 次産業就業者は 25.1%となっています。

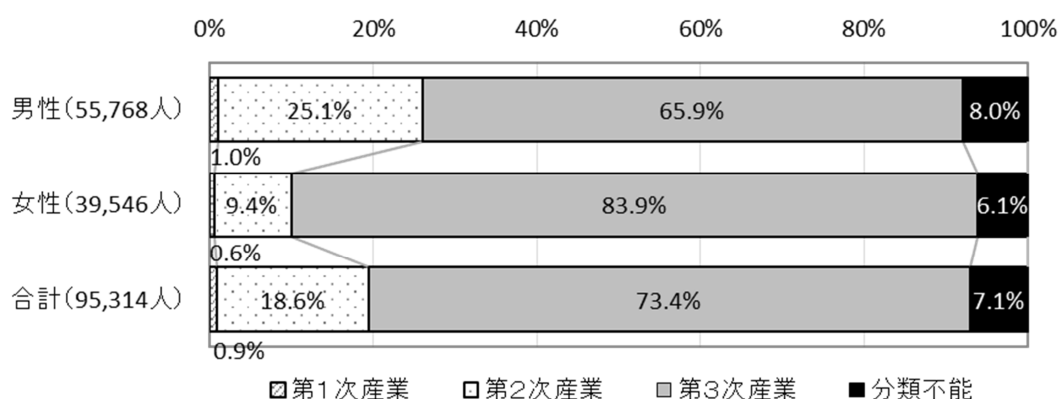


図-男女別・産業分類別就業者率（H22 国勢調査）

② 労働力人口・就業者数

平成 22 年（2010 年）の国勢調査における 15 歳以上の人口に占める労働力人口（「就業者」と「完全失業者」の合計。通学、家事、その他高齢者といった「非労働人口」以外）の割合は 55.8%で、兵庫県及び近隣市町と大きな差は見られません。

一方、就業者（「従業者」と「休業者」の合計。通学や家事などのかたわらに仕事をしている人も含む）の割合は 52.9%で、三田市や伊丹市、猪名川町より低く、兵庫県より高い値となっています。

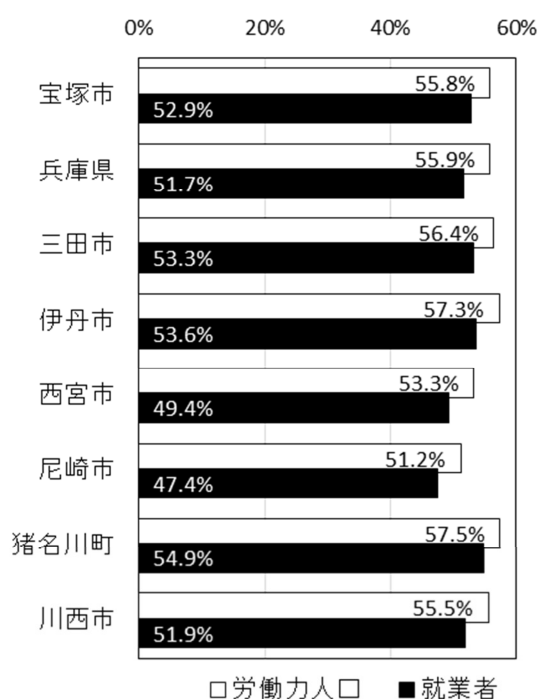


図-都市別の 15 歳以上人口に占める労働力人口、就業者の割合（H22 国勢調査）

男女別では、男性の労働力人口比率は68.2%、就業率は62.8%と6割以上を占める一方で、女性は労働力人口比率、就業率とも4割前後と低くなっています。

近隣市町と比較すると、男性の労働力人口比率、就業率は兵庫県や川西市以外の近隣市町との違いはあまり見られません。女性はいずれの市町も男性より低くなっていますが、宝塚市では労働力人口比率、就業率とも兵庫県を約4ポイント下回り、近隣市町では川西市に次いで2番目の低さとなっています。

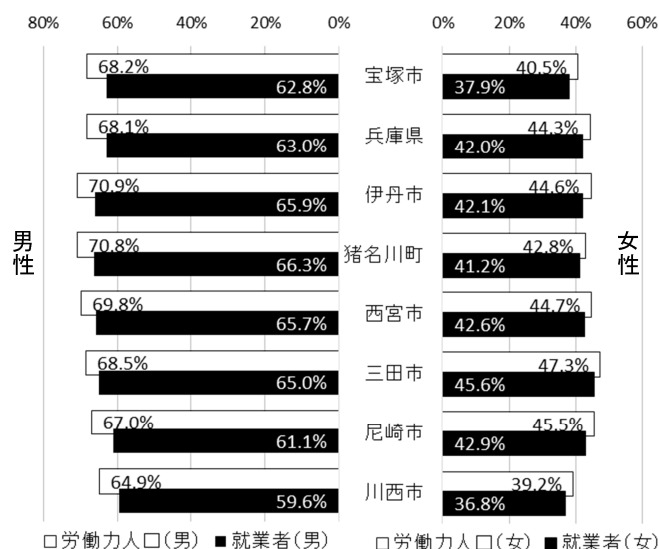


図-都市別の男女別の15歳以上人口に占める労働力人口、就業者数（H22 国勢調査）

③ 事業所数

平成24年（2012年）の経済センサス-活動調査（民営のみ）によると、事業所の構成比は、「卸売業、小売業」が24.7%と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が13.0%となっており、従業者数の構成比においても、同様の傾向となっています。

「医療、福祉」については構成比が19.8%と高くなっており、1事業所あたりの従業者数が多いことが伺えます。

表-産業大分類別の事業所数（民営のみ）

産業大分類	事業所数	構成比	従業者数	構成比
全産業	5,594	100.0%	51,077	
農業、林業	24	0.4%	122	0.2%
漁業	-	0.0%	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0%	-	-
建設業	455	8.1%	2,618	5.1%
製造業	150	2.7%	3,405	6.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0%	35	0.1%
情報通信業	55	1.0%	283	0.6%
運輸業、郵便業	52	0.9%	1,650	3.2%
卸売業、小売業	1,381	24.7%	11,269	22.1%
金融業、保険業	71	1.3%	720	1.4%
不動産業、物品賃貸業	601	10.7%	1,987	3.9%
学術研究、専門技術サービス業	206	3.7%	1,042	2.0%
宿泊業、飲食サービス業	725	13.0%	7,032	13.8%
生活関連サービス業、娯楽業	577	10.3%	4,464	8.7%
教育、学習支援業	290	5.2%	3,019	5.9%
医療、福祉	631	11.3%	10,116	19.8%
複合サービス事業	28	0.5%	265	0.5%
サービス業（他に分類されないもの）	346	6.2%	3,050	6.0%

出典：平成24年経済センサス-活動調査

④ 昼夜間人口

平成 22 年（2010 年）における夜間人口は 225,700 人、昼間人口※は 181,755 人で、夜間人口が約 5 万人多くなっています。昭和 55 年（1980 年）からの推移を見ると、昼間人口、夜間人口とも増加傾向にあります。昼間人口率※※は、平成 2 年（1990 年）以降は増加傾向にありましたが、昭和 55 年（1980 年）以降は 8 割前後で推移しています。

平成 22 年（2010 年）における流入人口は 24,312 人、流出人口は 72,253 人と、昭和 55 年（1980 年）以降は流入人口よりも流出人口が多くなっており、平成 12 年（2000 年）以降は流出人口が流入人口を 4.7 万～4.9 万人上回って推移しています。

※昼間人口：流入人口と流出人口の差に夜間人口を合わせた人数。

※※昼間人口率：夜間人口に対する昼間人口の占める比率。

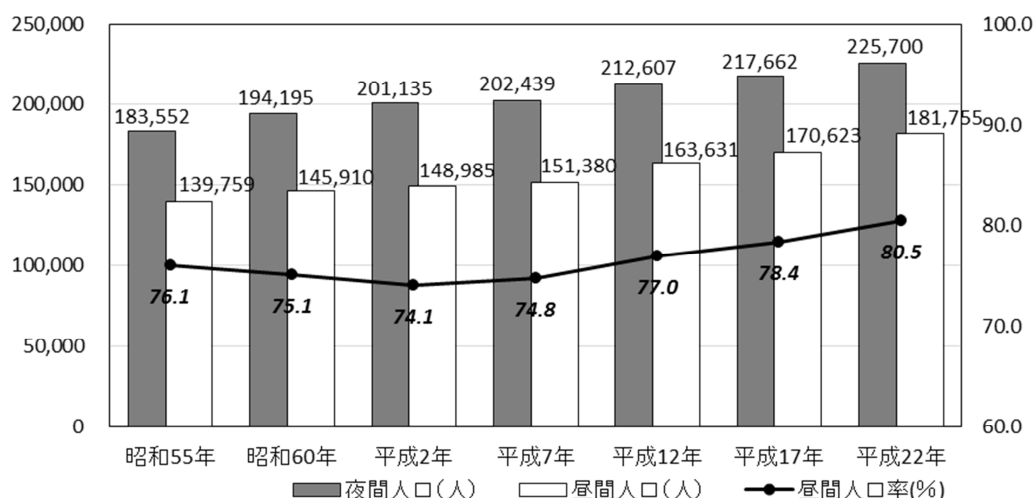


図-昼間人口・夜間人口の推移（国勢調査）

⑤ 通勤・通学の状況

【通勤者】

平成 22 年（2010 年）の国勢調査によると、宝塚市を常住とする就業者のうち、他市区町村への通勤比率は 62.8%となっています。

また、他市区町村からの宝塚市への通勤者比率（宝塚市を常住とする就業者数に対する他市区町村からの通勤者数の割合）は、21.3%となっています。

近隣市町と比較すると、宝塚市から他の市区町村への通勤者の割合が高い一方で、他の市区町村から宝塚市への通勤者が、猪名川町に次いで低い状況となっています。

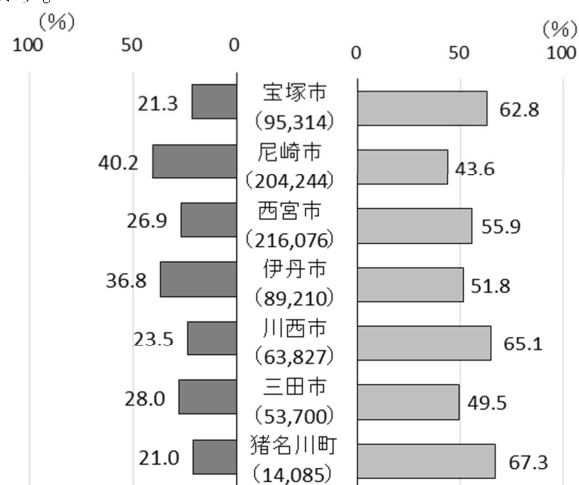


図-（左）都市別、他市区町村からの通勤者比率

（右）常住地別就業者における他市区町村への通勤者率

（H22 国勢調査）※市町村名の下に（数値）は就業者数

【従業・通学先】

平成 22 年（2010 年）の国勢調査によると、宝塚市を常住とする 15 歳以上の就業者、通学者の従業・通学先は、いずれも宝塚市が最も多く、就業者が 32.5%、通学者が 35.6% となっています。

宝塚市外の従業地としては、大阪市 22.5%、西宮市 6.8%、伊丹市 6.0%、神戸市 5.8%、尼崎市 5.3%となっています。

また、通学者では、西宮市 12.9%、神戸市 10.3%、大阪市 6.5%となっています。

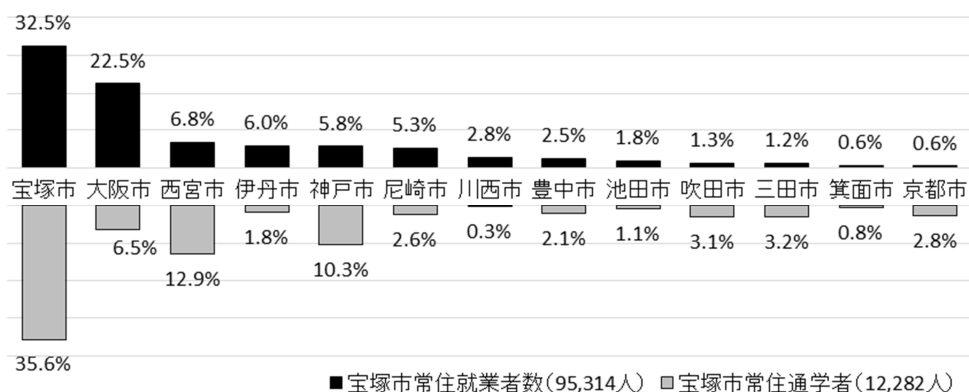


図-宝塚市常住就業者数及び通学者（15 歳以上）の従業・通学先（H22 国勢調査）

【宝塚市就業者・通学者の常住地】

平成 22 年（2010 年）の国勢調査によると、宝塚市への就業者、通学者の常住地は、従業、通学とも宝塚市内が最も多く、就業者が 55.5%、通学者が 58.4%となっています。

宝塚市外からの就業者及び通学者の常住地は、隣接市において、いずれも 1 割に満たない状況です。

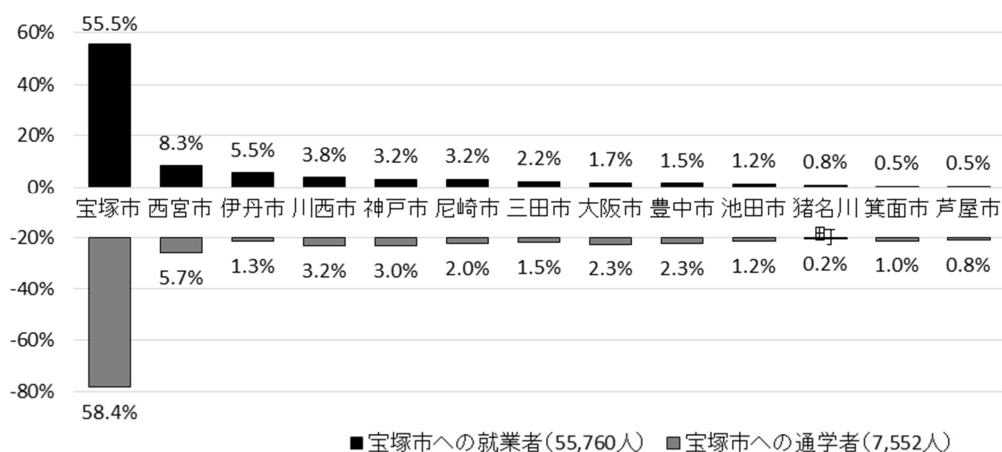


図-宝塚市への従業者・通学者（15 歳以上）の常住地（H22 国勢調査）

⑥ 観光人口の動向

平成 25 年度（2013 年度）の観光客数は 8,526,477 人で、このうち、日帰り観光客が 98.4%を占め、宿泊客は 1.6%と少ない状況です。

平成 9 年度（1997 年度）からの推移を見ると、平成 13 年度（2001 年度）までは 1,000 万人以上で推移していましたが、平成 15 年度（2003 年度）以降は減少し、850 万人前後で推移しています。

これは、平成 15 年（2003 年）4 月に大型遊園地である「宝塚ファミリーランド」の閉鎖が大きく影響しています。

平成 25 年度（2013 年度）における観光客の内訳は、清荒神と中山寺の「神社参拝」が過半を占め、次いで宝塚歌劇などの「公園・遊園地」が約 3 割となっています。

また、平成 25 年度（2013 年度）の阪神北地域の入込客数は、前年度の 16,724 千人に比べて、245 千人減少（▲1.5%）し、16,479 千人となっています。これは、宝塚観光花火大会（55 千人・▲45.0%）の開催日数が従来の 2 日間から 1 日に変更されたこと、いたみ花火大会（H24：50 千人）が荒天の影響で中止されたこと、宝塚ガーデンフィールズ（152 千人・▲35.0%）が 12 月に閉園したことなどが主な要因と考えられます。一方、宝塚歌劇 100 周年の祝賀機運の高まりにより、宝塚大劇場（1,074 千人・+5.9%）をはじめとする周辺観光施設で増加が見られました。

阪神北地域の入込客数では、下表のとおり上位 4 か所は宝塚市内の観光地であり、全体の半数強を占めることから、他市にも増して宝塚市は交流人口の多い都市と言えます。

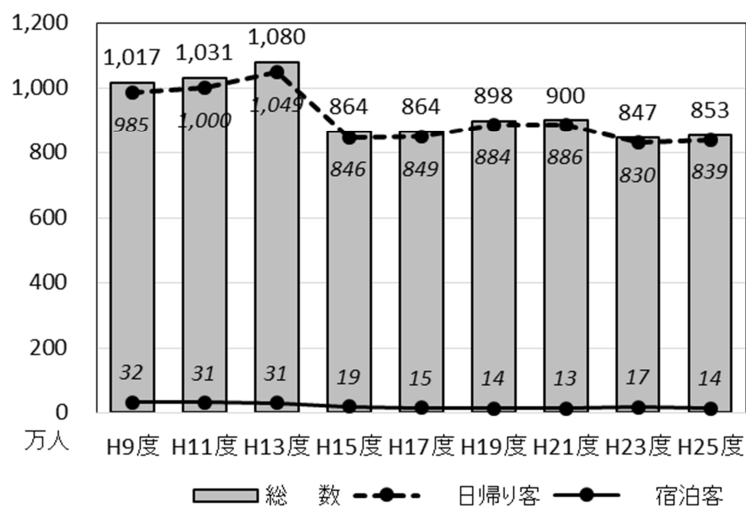


図-観光客数の推移

出典：宝塚市統計書

表一阪神北地域の主要観光地への入込客数（H25）

観光地名	市町村名	入込数(千人)	増減	対前年比
清荒神	宝塚市	3,110	▲10	99.7
中山寺	宝塚市	1,330	▲46	96.7
宝塚大劇場	宝塚市	1,074	60	105.9
あいあいパーク	宝塚市	908	▲34	96.4
有馬富士公園	三田市	839	18	102.2
道の駅いながわ	猪名川町	661	30	104.8
伊丹スカイパーク	伊丹市	634	3	100.5

出典：「兵庫県観光客動態調査報告書（H25）」

3. 人口の将来推計と分析

(1) 将来人口推計

① 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の推計によると、平成 22 年（2010 年）の国勢調査による人口 22.6 万人が、平成 52 年（2040 年）では 20.4 万人、平成 72 年（2060 年）には 16.8 万人にまで減少すると予測されています。

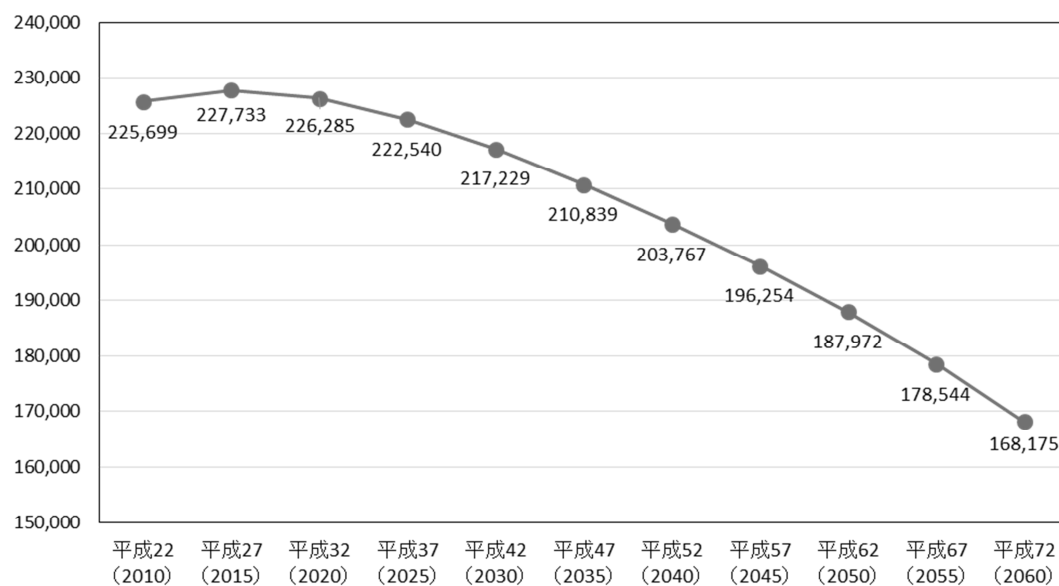


図-社人研による宝塚市の人口推計

【社人研による推計の概要】

- ・主に平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。
- ＜出生に関する仮定＞
 - ・原則として、平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年（2015 年）以降、平成 52 年（2040 年）まで一定として市町村ごとに仮定。
- ＜死亡に関する仮定＞
 - ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年（2005 年）→平成 22 年（2010 年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年（2000 年）→平成 17 年（2005 年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- ＜移動に関する仮定＞
 - ・原則として、平成 17 年（2005 年）～22 年（2010 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27 年（2015 年）～32 年（2020 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年（2035 年）～平成 52 年（2040 年）まで一定と仮定。

② 人口の減少段階

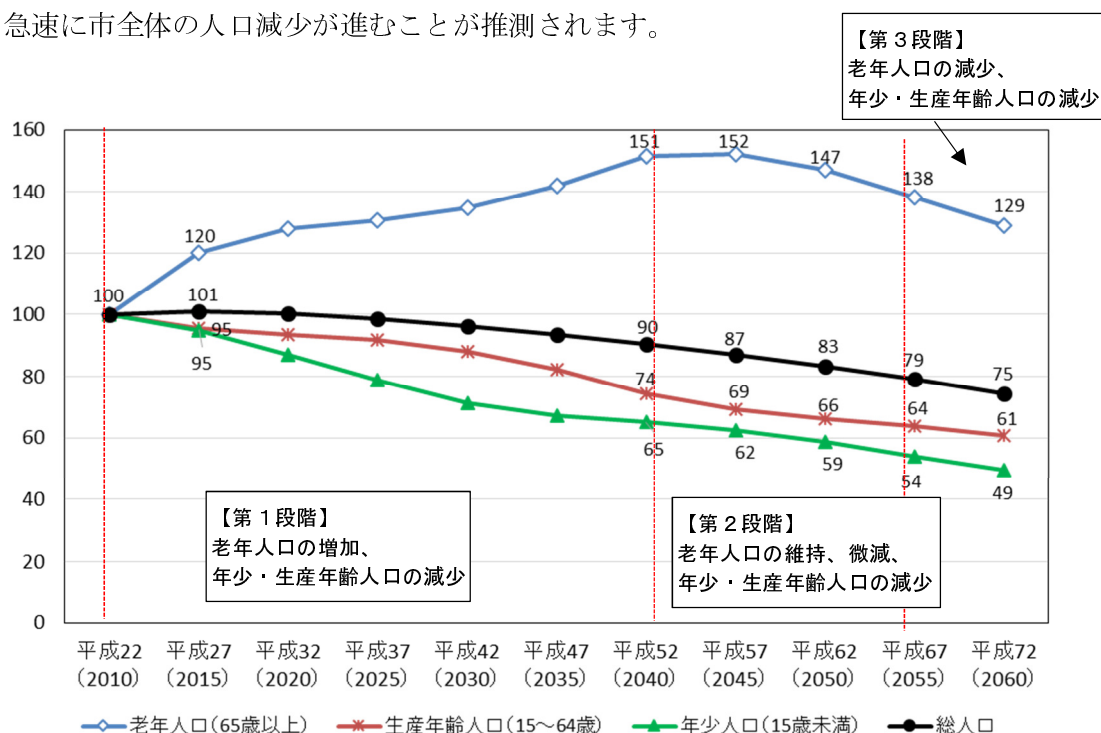
国においては、人口減少は、以下の３段階を経て進行するとされており、全国的には平成 52 年（2040 年）から第２段階に入ると推測されています。

＊第 1 段階：老年人口の増加、年少人口、生産年齢人口の減少

＊第 2 段階：老年人口の維持、微減、年少人口、生産年齢人口の減少

＊第 3 段階：老年人口の減少、年少人口、生産年齢人口の減少

宝塚市においては、老年人口は平成 52 年（2040 年）まで増加し、その後は維持・微減状況がしばらく続き、その後、平成 67 年（2055 年）には老年人口も前年度比 6.0% 以上で減少することが予測され、すべての世代において人口減少が起こることにより、急速に市全体の人口減少が進むことが推測されます。



※グラフ内の数値は、平成 22 年を 100 とした場合の各階層別人口指数

表-宝塚市の人口減少段階

	平成 22 年 (2010)	平成 52 年 (2040)	平成 22 年を 100 とした場 合の平成 52 年の指数	人口減少 段階
老年人口 (15 歳未満)	50,577 人	76,574 人	151	1
生産年齢人口 (15～64 歳)	142,924 人	106,224	74	
年少人口 (65 歳以上)	32,198 人	20,969	65	
総人口	225,699	203,767	90	

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、社人研による推計データを用いて、以下の条件でシミュレーションを行いました。

シミュレーション 1	社人研による推計において、合計特殊出生率（平成 22 年（2010 年）現在 1.34）が平成 42 年（2030 年）までに人口置換水準※（人口を長期的に一定に保てる水準である 2.1）まで上昇したと仮定した場合
シミュレーション 2	社人研による推計において、合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数で、移動が 0 となった場合）

※人口置換水準：人口が将来にわたって増加も減少もしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研が算出している。

その結果、平成 52 年（2040 年）における人口は、シミュレーション 1 で 219,732 人、シミュレーション 2 で 207,868 人と推計されます。

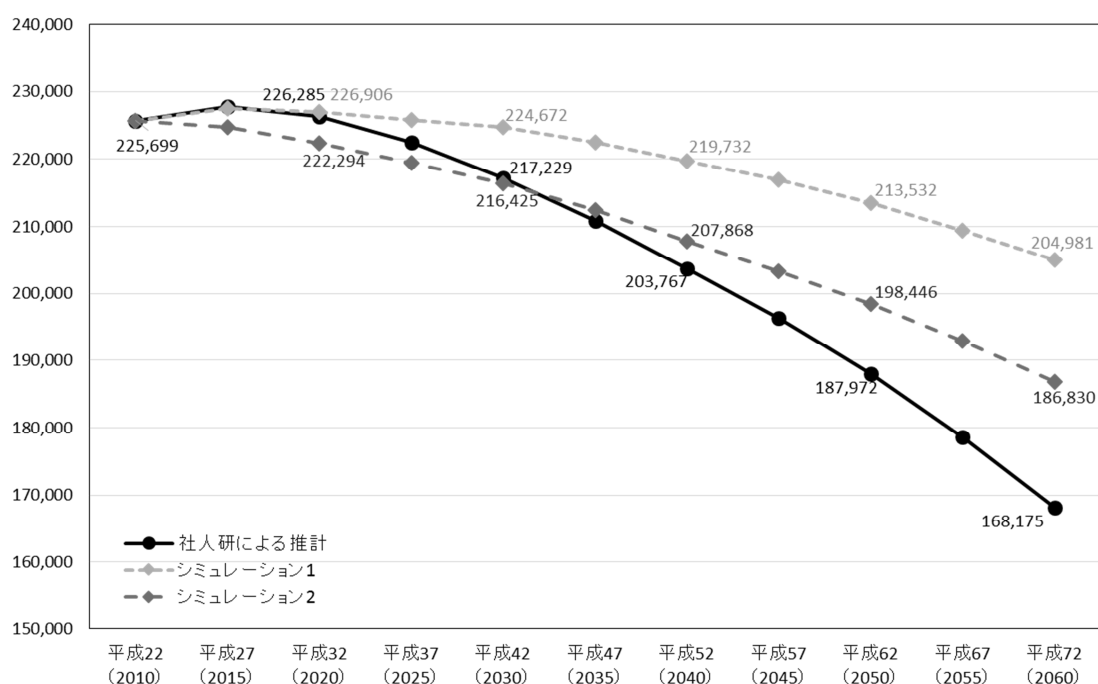


図-人口の推計結果（社人研による推計、シミュレーション 1,2）

また、社人研による推計とシミュレーション 1 を比較することで、将来人口に及ぼす出生率の影響度（自然増減の影響度）の分析と、シミュレーション 2 とシミュレーション 1 との比較から、将来人口に及ぼす社会増減の影響度を分析しました。

その結果、宝塚市においては、自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は現状での転入超過の傾向を受けて「1」となっており、平成 52 年（2040 年）の将来人口に対して自然増減の影響度が高くなっていることがわかります。

	計算方法	影響度※
自然増減の影響度	(シミュレーション 1 の 2040 年の推計人口) ÷ (社人研による推計の 2040 年の推計人口) =219,732 人÷203,767 人=107.8%	3
社会増減の影響度	(シミュレーション 2 の 2040 年の推計人口) ÷ (シミュレーション 1 の 2040 年の推計人口) =207,868 人÷219,732 人=94.6%	1

表-自然増減・社会増減の影響度（平成 52 年（2040 年））

※自然増減の影響度：上記計算によって得た数値に応じて以下の 5 段階で整理

1 =100%未満、2 =100～105%、3 =105～110%、4 =110～115%、5 =115%以上の増加

※社会増減の影響度：上記計算によって得た数値に応じて以下の 5 段階で整理

1 =100%未満、2 =100～110%、3 =110～120%、4 =120～130%、5 =130%以上の増加

② 人口構造からみた分析

シミュレーションごとに、年齢 3 区分別人口の平成 22 年（2010 年）と平成 52 年（2040 年）の人口増減率を比較すると、いずれのシミュレーションも 15 歳未満の人口の減少率が著しく抑えられ、シミュレーション 1 では増加に転じています。

また、15～64 歳の人口ではいずれも減少し、65 歳以上の人口ではいずれも増加となりますが、シミュレーション 2 の方が、その増減率の変動幅は小さくなっています。

表-シミュレーションごとの 2040 年における推計人口（上表）と増減率（下表）

		総人口	15 歳未満人口	うち 0～4 歳人口	15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
2010	現状値	225,699	32,198	10,076	142,924	50,577	28,766
2040	社人研による推計	203,767	20,969	6,764	106,224	76,574	20,242
	シミュレーション 1	219,732	33,653	11,160	109,505	76,574	20,556
	シミュレーション 2	207,868	31,336	10,280	103,179	73,353	19,102

		総人口	15 歳未満人口	うち 0～4 歳人口	15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
2010 ⇒ 2040 増減率	社人研による推計	-9.7%	-34.9%	-32.9%	-25.7%	51.4%	-29.6%
	シミュレーション 1	-2.6%	4.5%	10.8%	-23.4%	51.4%	-28.5%
	シミュレーション 2	-7.9%	-2.7%	2.0%	-27.8%	45.0%	-33.6%

③ 老年人口比率の長期推計

社人研による推計と、シミュレーション1及びシミュレーション2における老年人口比率を見ると、社人研による推計では、平成62年（2050年）まで増加し続け、その後も40%近くを横ばいで推移すると推計されています。一方、シミュレーション1及びシミュレーション2では同様の傾向が見られ、老年人口の比率は平成57年（2045年）まで増加しますが、ピーク時においても36%程度までに抑えられ、以降は減少に転じています。

表-シミュレーションごとの年少人口、生産年齢人口、老年人口の比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研による推計	総人口(人)	225,699	227,733	226,285	222,540	217,229	210,839	203,767	196,254	187,972	178,544	168,175
	年少人口比率	14.3%	13.4%	12.4%	11.4%	10.6%	10.3%	10.3%	10.2%	10.0%	9.7%	9.5%
	生産年齢人口比率	63.3%	59.9%	59.0%	58.9%	58.0%	55.6%	52.1%	50.6%	50.4%	51.2%	51.7%
	老年人口比率	22.4%	26.7%	28.6%	29.7%	31.4%	34.1%	37.6%	39.2%	39.5%	39.1%	38.8%
シミュレーション1	総人口(人)	225,699	227,441	226,906	225,841	224,672	222,432	219,732	216,896	213,532	209,411	204,981
	年少人口比率	14.3%	13.3%	12.6%	12.7%	13.7%	14.7%	15.3%	15.4%	15.5%	15.5%	15.6%
	生産年齢人口比率	63.3%	60.0%	58.9%	58.0%	56.0%	53.0%	49.8%	49.1%	49.7%	51.2%	52.5%
	老年人口比率	22.4%	26.7%	28.5%	29.3%	30.3%	32.3%	34.8%	35.5%	34.8%	33.4%	31.9%
シミュレーション2	総人口(人)	225,699	224,702	222,294	219,379	216,425	212,429	207,868	203,323	198,446	192,845	186,830
	年少人口比率	14.3%	13.4%	12.6%	12.6%	13.5%	14.5%	15.1%	15.1%	15.1%	15.1%	15.3%
	生産年齢人口比率	63.3%	60.0%	58.9%	58.1%	56.0%	52.9%	49.6%	49.2%	50.2%	51.8%	53.2%
	老年人口比率	22.4%	26.7%	28.5%	29.3%	30.5%	32.7%	35.3%	35.7%	34.7%	33.1%	31.5%

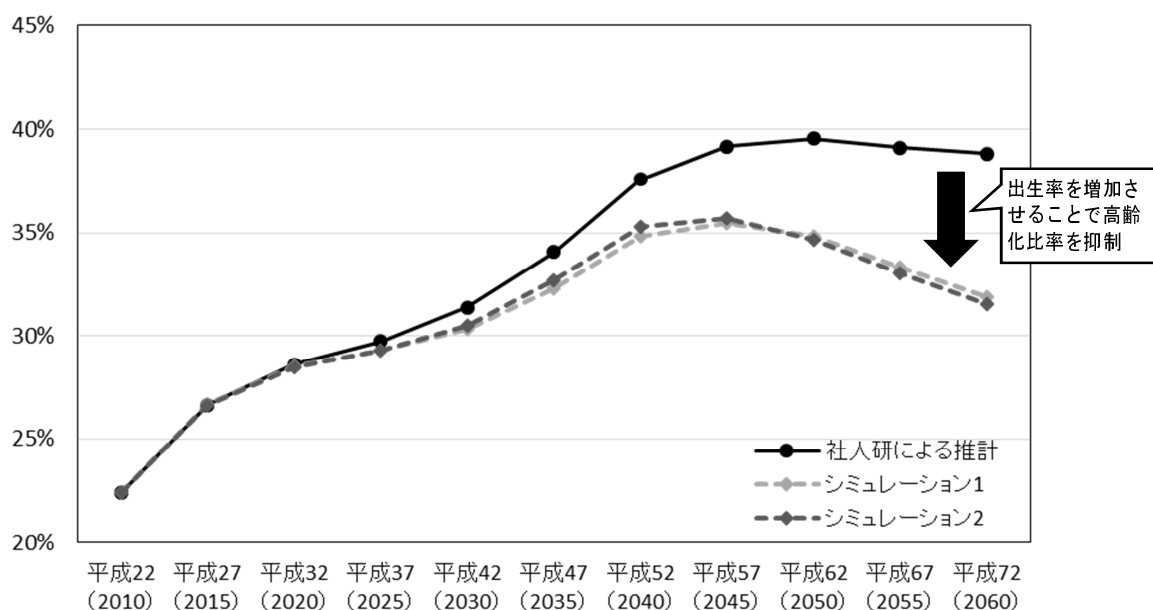


図-シミュレーションごとの老年人口（65歳以上）比率の比較

4. 将来の人口展望

(1) 人口動向・将来人口推計の分析

① 人口動向

【定住人口の現状特性と動向】

- ・男性、女性とも 35～39 歳、40～44 歳、60～64 歳の団塊世代及び団塊ジュニア世代が多く、男性よりも女性が多い。
- ・総人口、世帯数とも増加傾向にあったが、近年は微増にとどまっている。
- ・近年、年少人口（15 歳未満）は横ばいで、生産年齢人口（15～64 歳）は微減傾向にあるが、老年人口（65 歳以上）は急増している。
- ・地域別人口は、第 2 ブロックが最も多く、第 7 ブロックは少なく、かつ減少傾向にある。平成 17 年（2005 年）から平成 27 年（2015 年）の 10 年間において、すべての地域で老年人口は増加しており、第 2 ブロック、第 6 ブロックでは、年少人口が増加している。

【転入・転出人口の特徴】

- ・転出は、男性で 10 代後半から 20 代にかけて多いが、女性では年代的な特徴は見られない。一方、転入は、就職や転勤、結婚、子育ての時期と想定される 20 代から 30 代で多い。
- ・転入、転出ともに兵庫県内の移動が多く、次いで大阪府など近隣府県への移動が多い。県内での転入出は、西宮市、神戸市、伊丹市で多く、川西市への転出や尼崎市からの転入が多いのも特徴である。
- ・これまでは、自然増かつ社会増で人口は着実に増加していたが、近年は全国的な自然減傾向に加え、転出者が転入者を上回る社会減の傾向が見られることから、人口減少が急激に進んでいくことが危惧される。

【流動人口の特徴】

- ・宝塚市から他市区町村への通勤者が多く、他市区町村から宝塚市への通勤者は少ない。
- ・観光客は宝塚ファミリーランドの閉鎖などに伴い大きく減少し、近年は神社参拝や宝塚歌劇への来訪者等により 850 万人程度の横ばいで推移している。

【その他の特徴】

- ・未婚率は兵庫県と比べて高く、40 代以下、特に 20 代の未婚率が高い。
- ・出生率は兵庫県全体より少し低く、近隣市町の平均程度であり、出産時期のピークは 30～34 歳となっている。
- ・女性の就業者、労働力人口の割合は兵庫県、近隣市町と比較すると低い状況にある。

② 将来人口の動向

- ・人口減少については、年少人口、生産年齢人口が逡減する中、平成 52 年（2040 年）までは、老年人口が増加する第 1 段階で、以降、平成 67 年（2055 年）までは、老年人口が維持・微減で推移する第 2 段階となり、以降は老年人口が減少する第 3 段階に入ると推計されます。
- ・合計特殊出生率を高めることは、人口減少を抑制するだけでなく、人口構造から見て、高齢化率の抑制、出産の可能性のある女性人口の増加にも影響すると想定されます。
- ・結婚、出産、子育て世代の転出を抑制し、転入を促進することが、自然増、社会増の両面において人口増につながるものと考えられます。

③ 宝塚市への定住に関わる市民意向

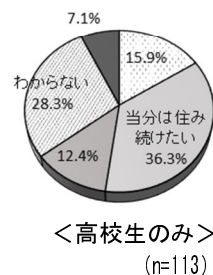
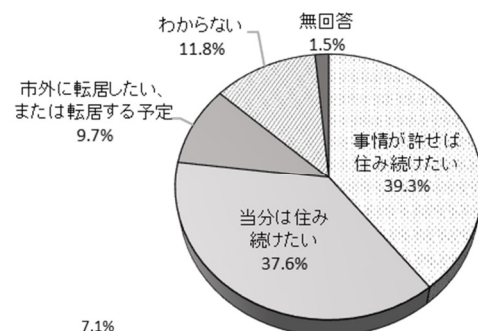
【人口ビジョン及び総合戦略策定にかかる市民意向調査より】

平成 27 年（2015 年）8～9 月にかけて、居住状況や意向、考え方を聞くため、①若年層意向調査、②転入者意向調査、③高校生意向調査を実施。他に市外転出者意向調査、大学生意向調査を実施している。

- 【対 象】①若年層意向調査：16～49 歳の市内居住者 1,700 人。688 人が回答。回答率 40.5%
 ②転入者意向調査：過去 10 年以内に転入してきた 16～69 歳の市内居住者 600 人。
 300 人が回答。回答率 50.0%
 ③高校生意向調査：市内県立高校 4 校の 3 年生生徒 336 人に対して学校を通じて依頼。
 113 人が回答。回答率 33.6%

- ・若年層、転入者、高校生の定住意向は、「事情が許せば住み続けたい」及び「当分は住み続けたい」を合わせると 76.9%、「転居する予定」は 9.7%となっており、定住意向が高いことが伺えます。
- ・若年層における住み続けたい理由としては、「住環境の良さ」が 41.3%と最も高く、次いで「交通利便性の良さ」34.8%、「治安の良さ」31.2%、「自然環境の良さ」25.6%など、まちな環境に関わる意見が見られるほか、「自分や家族の通勤先、通学先が近くにある」27.4%、「両親や親せきの居住」20.4%などが挙げられています。
- ・宝塚市への転入者の居住理由は、「就職・転職・転勤」、「結婚」という人生の節目によるものがいずれも 2 割となっており、次いで「子育て」が 8.3%、「その他」のうち「家・マンションの購入」が 8.0%となっています。

問：あなたは宝塚市に住み続けたいと思いますか。
 (n=1,101 (若年層 688、転入者 300、高校生 113))



問：あなたが宝塚市に転居されたきっかけは何でしたか。(n=300)

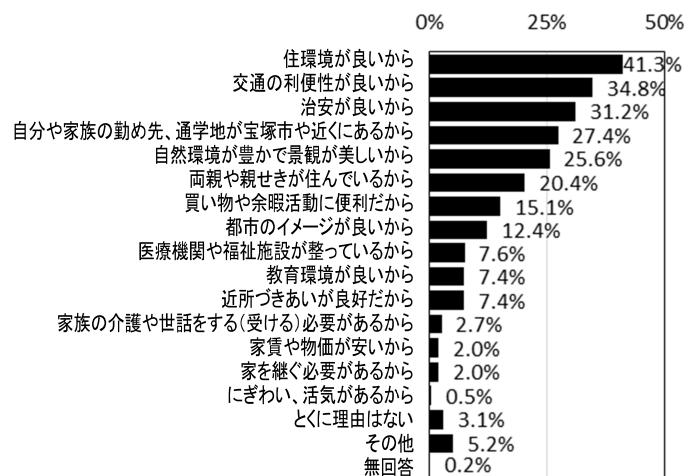
	件数	比率
就職、転職、転勤	63	21.0%
結婚	60	20.0%
子育て	25	8.3%
とくにきっかけはない	21	7.0%
実家に帰る	17	5.7%
親族の介護、看護	14	4.7%
子どもの進学	9	3.0%
定年・退職	7	2.3%
妊娠・出産	7	2.3%
子どもや孫との同居・近居	7	2.3%
大学、専門学校への進学	6	2.0%
その他	59	19.7%
無回答	5	1.7%
総計	300	100.0%

主なその他意見（件数）：

家・マンションの購入（24） 親との近居（6）

親の転居（5）、前の家の関係（老朽化等）（4）

問：宝塚市に住み続けたいと思う理由をお聞かせください。（あてはまる番号3つまでに○）(n=555)



- ・若年層における、他市と比較して宝塚市が優れている点や良いと思うところは、芸術・文化環境が63.7%と最も高く、次いで自然環境48.7%、神社仏閣33.7%となっており、宝塚市が受け継いできた文化、自然、伝統が高く評価されていることがわかります。また、「閑静な住宅地」が36.3%となっており、住宅地としての魅力も評価されていることがわかります。

問：他都市と比べて宝塚市が優れている点や良いと思うところについてお聞かせください。（あてはまる番号3つまでに○）(n=688)

	件数	比率
宝塚歌劇等に代表される芸術・文化環境	438	63.7%
武庫川の清流と六甲・長尾の山なみの緑に象徴される豊かな自然環境	335	48.7%
閑静な住宅地	250	36.3%
清荒神、中山寺、売布神社等の神社仏閣	232	33.7%
鉄道、バス等交通の発達していること	87	12.6%
伝統のある園芸・植木産業	70	10.2%
モダンで洗練された雰囲気を残す伝統的な建造物	44	6.4%
買い物や余暇活動が便利であること	44	6.4%
西谷の田園風景	34	4.9%
公民館、図書館等の公共施設が充実していること	32	4.7%
回答件数	1,704	-
回答者数	688	100.0%

※上位10項目を抜粋

このため、現在住んでいる人が今後も住み続けたいとなるよう、宝塚らしい環境を保全しながら、生活の利便性の高い住宅地としての魅力を一層高めるとともに、こうしたまちの魅力にひかれて、住みたいとなる人を増やす仕組みづくりが必要です。

④ 人口の減少が本市の将来に及ぼす影響

本市の人口はこれまで右肩上がりが増加してきましたが、今後は減少に向かうことが想定されています。すでに年少人口は横ばい状況にあり、生産年齢人口は微減傾向にあることから、少子高齢化が顕著になっています。また、山手の住宅開発地域では人口減少や高齢化が急速に進行する一方で、交通の利便性の高い鉄道駅周辺地域への人口流動が進むなど、地域内における人口格差も大きくなることが想定されます。

こうした人口減少及び少子高齢化が、本市の将来に及ぼす影響を整理すると以下のようになります。

・生産力の低下と生産年齢層の負担増

人口減少、特に生産年齢人口の減少は、本市に限らず周辺を含めた都市の生産力の低下、ひいては都市の活力の低下を招くことになります。また、生産年齢層が高齢者層を支える年齢階層別人口のバランスが崩れることで、生産年齢層の社会福祉水準維持にかかる負担が増すことが想定されます。

・公共施設の機能の見直し

人口減少及び少子高齢化の進展により、小中学校の統廃合や別用途での活用、高齢者の利用を重視した公営住宅や公園施設のリニューアルなど、多くの公共施設において、機能や施設内容の見直しが必要となります。

・都市環境の悪化

人口減少及び少子高齢化の進展等により、空き家や空き室が増加するとともに、地域コミュニティの脆弱化が進むことで、防犯や防災上の問題が懸念されます。また、道路や公園など公共空間の維持管理における予算の縮小や、コミュニティレベルでの管理活動の低下も想定され、総じて都市環境や景観面の悪化が危惧されます。

・まちの賑わいの低下

人口減少及び少子高齢化の進展等により、中心市街地をはじめとしたまちなかでの賑わいの低下が進むことが想定されます。特に周辺都市においても再開発や都市機能の高度化が進み、都市間競争がさらに厳しくなることが想定されるため、通学や通勤、買い物などでのさらなる流出も懸念されます。

・市財政への影響

人口減少及び少子高齢化の進展等は、市財政にも大きな影響を及ぼします。総支出における扶助費の割合の増大や、総収入における市民税の減少などが想定されます。特に税収の減少は、財政支出に大きく影響し、行政サービス水準の低下などにより、安心して快適に暮らすことができるまちづくりに影響を及ぼすことが想定されます。

(2) 目指すべき将来の方向

① 基本的な考え方

人口減少を克服し、活力あるまちを維持するため、本市が有する良好な都市イメージや恵まれた住環境など、本市の魅力を最大限に生かすとともに、各施策において本市の魅力をさらに高め、市内外の人に情報発信することにより、「住んでみたい」、「訪れてみたい」、「住み続けたい」と思う人を増やし、「選ばれるまち」、「活力あるまち」を目指すこととし、次の3つの基本的な考え方を掲げます。

まちの魅力にひかれて ～住みたくなる～

六甲・長尾山系や武庫川の美しい景観、良好な住環境、北部の豊かな自然、大阪・神戸の近郊都市としての利便性などの魅力により、本市での居住に関心を持つ人、特に結婚、出産、子育て世代の人に、本市を居住地として選んでもらえるよう、情報を発信することが重要です。

また、まちの人口を維持するためには、次代を担う子どもの数が増えることが理想です。そのためには、子どもを安心して産み、育てることができる子育て支援や子どもの成長を地域とともに支える仕組みなどが重要です。

こうした考え方のもと、本市の良好な住環境などの魅力を生かすとともに、子育て支援や教育環境の充実などにより、まちの魅力をさらに高め、「住みたくなる」人を増やします。

まちの魅力を知って ～訪れたくなる～

本市には、宝塚歌劇をはじめ、中山寺や清荒神清澄寺などの神社仏閣、手塚治虫記念館などの観光資源があり、毎年多くの観光客が訪れています。多くの人が訪れる まちは、活力と魅力があるまちとして、市内外の人の本市への関心を高めることにつながることから、多くの人に訪れてもらうことが重要です。

こうした考え方のもと、本市に関心を持つ人がまちをもっと知りたくなり、訪れたくなるよう、本市が有する様々な地域資源を掘り起し、多様なメディアを活用して情報を発信することで、まちの魅力を知って「訪れたくなる」人を増やします。

まちへの愛着を持って ～住み続けたいくなる～

平成27年（2015年）8月に実施した市民に対する居住意向調査の結果、多くの市民が「宝塚市に住み続けたい」と回答しています。その主な理由としては、「住環境がよいから」、「交通の利便性がよいから」、「治安がよいから」が挙げられます。これらのまちの魅力をさらに高め、維持することは、住んでいる人の定住や住みたいと思う人の転入に繋がると言えます。

こうした考え方のもと、すべての人が、健康で安心して暮らすことのできるまちづくりを進め、まちへの愛着を持って「住み続けたいくなる」人を増やします。

② 基本的な考え方に基づく将来人口の推計

基本的な考え方に基づき、出生数の減少に歯止めをかけるとともに、結婚、出産、子育て世代の転出を抑制し、転入を促進することとし、本市の将来人口を推計すると、平成 52 年（2040 年）の将来人口は 216,512 人となり、平成 72 年（2060 年）の将来人口は 198,501 人と推計されます。

よって、平成 72 年（2060 年）の本市の将来人口は、約 20 万人を確保することを目指します。

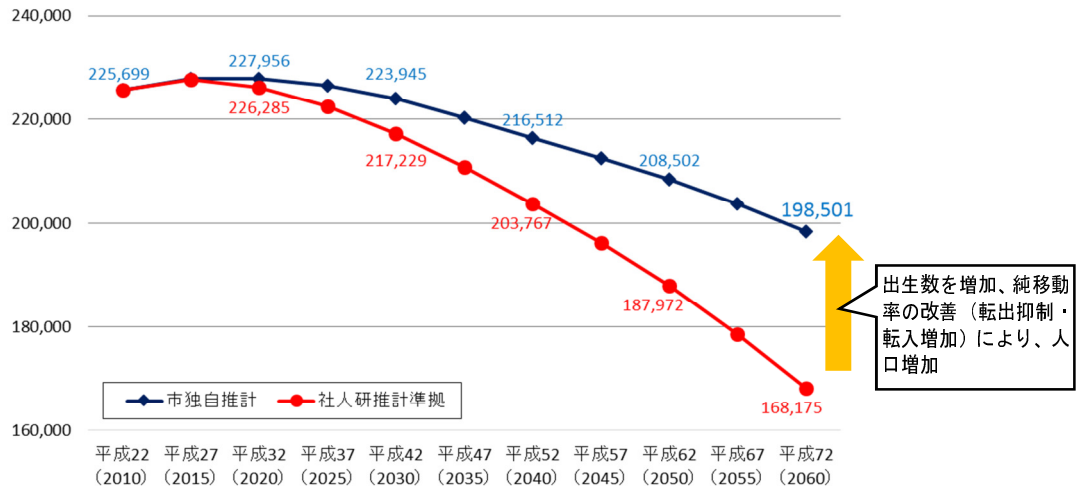
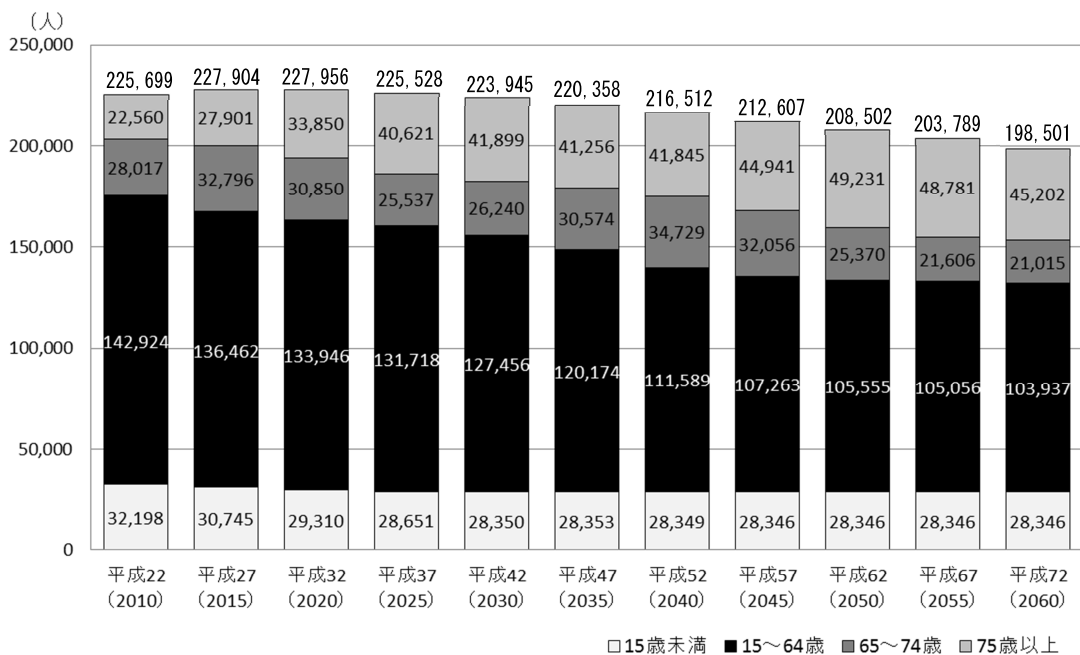


図-将来推計人口の推移

【年代別推計人口の推移】

市独自推計値を社人研推計準拠推計値と比較すると、平成 52 年（2040 年）で 15 歳未満の人口は約 7 千人、15～64 歳の人口は約 5 千人多くなり、平成 72 年（2060 年）では 15 歳未満の人口で約 12 千人、15～64 歳の人口で約 17 千人多く推計されます。



□ 15歳未満 ■ 15～64歳 ■ 65～74歳 ■ 75歳以上

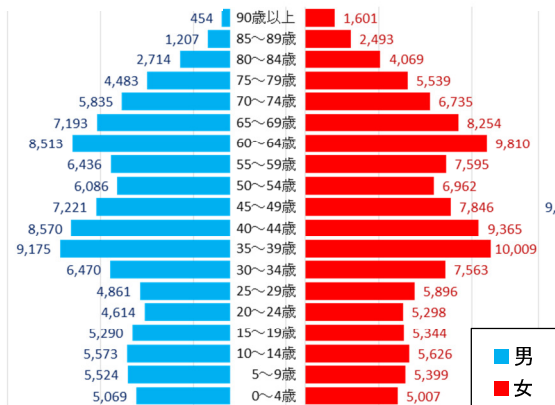
注）小数点以下の四捨五入の関係で、年代別の人数と合計人数が異なることがある

図-市独自推計における年齢 4 区分別の将来推計人口の推移

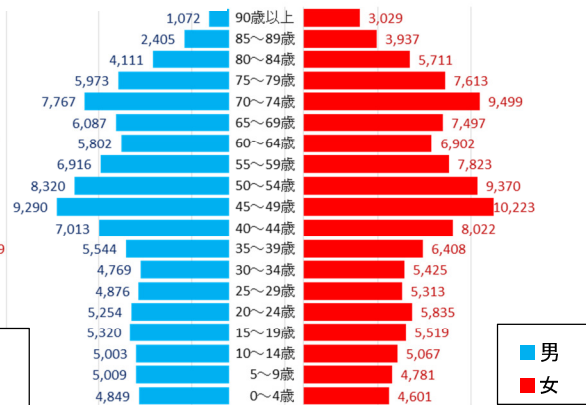
【男女別・年齢階層別人口の推移】

市独自推計値を男女別、年齢階層別に見ると、平成 52 年（2040 年）に向けて男女とも中高年層で人口の多い階層が現れますが、平成 62 年（2050 年）に後期高齢者層の人口が多くなった後は、各年齢層で人口が減少し、年代間での人数の差がなくなる方向で推移しています。

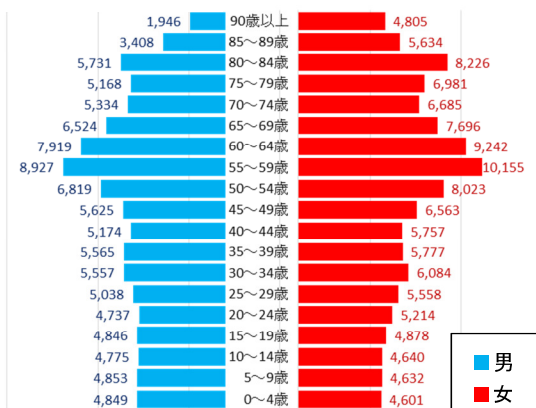
平成 22 年（2010 年）



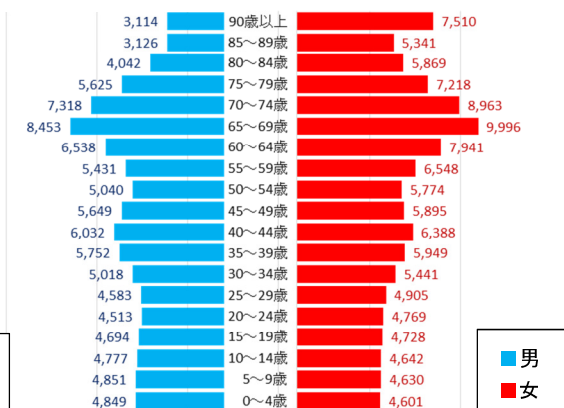
平成 32 年（2020 年）



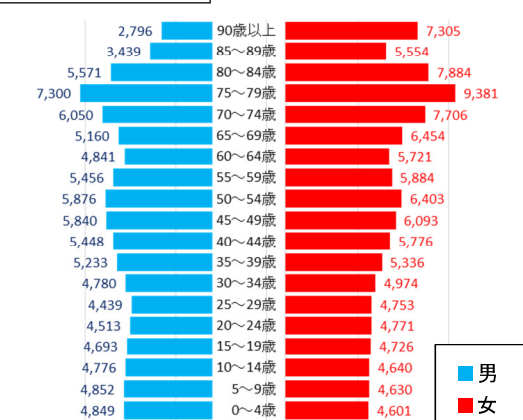
平成 42 年（2030 年）



平成 52 年（2040 年）



平成 62 年（2050 年）



平成 72 年（2060 年）

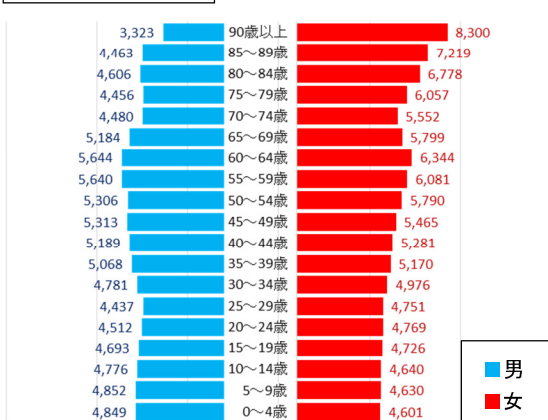


図-市独自推計における男女別・年齢階層別人口の推移